

株式報酬実務における インサイダー取引規制対応

～最近の改正等を踏まえて～

講師 津江 絢輝 氏

つ え ひ ろ き

アンダーソン・毛利・友常法律事務所・外国法共同事業

アソシエイト 弁護士

販売期間 2025年6月30日（月）まで

（2025年4月3日（木）収録：約3時間）

- このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
- 参加費をお振込みいただいた後に、視聴ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

株式報酬制度は、優秀な人材の獲得やその繋ぎ止め、中長期的な企業価値向上を志向した経営の実現等のメリットがあり、近年、導入企業数が増加しています。とりわけ、株式報酬制度が重視されているとされている欧米において、優秀なビジネスパーソンを獲得しようとする場合には、株式報酬制度の導入の必要性が一層高いと考えられています。

その一方で、株式報酬制度の導入・運用に際しては、金融商品取引法との関係での整理が必要となります。そのため、発行開示規制やインサイダー取引規制など、複雑な金融規制を理解しておくことが、株式報酬制度の導入に際して必要不可欠となっています。

そのような中、特にスタートアップ支援との関係もあって、近年、株式報酬制度を巡る規制緩和や税制改正等が多数行われてきました。その中でも、インサイダー取引規制との関係では、「インサイダー取引規制に関する Q&A」の改訂や、重要事実に関する軽微基準の見直しが行われました。これによって、上場企業を含め、株式報酬制度の柔軟な設計や導入が進展していくことが期待される一方で、これらの改訂・見直し後のインサイダー取引規制を踏まえて、株式報酬制度の導入・運用上どのような対応が必要となってくるのか、その実務的な課題を整理しておく必要が生じています。

そこで、本セミナーでは、金融庁での勤務経験のある弁護士が、株式報酬制度を導入・運用していくにあたってインサイダー取引規制との関係で留意すべき点を、昨今のインサイダー取引規制を巡る動向を踏まえつつ解説いたします。

1. 株式報酬制度を巡る近時の金融規制の動向

2. 問題となるインサイダー取引規制と実務上の留意点

3. 「インサイダー取引規制に関する Q&A」の追加部分に関する対応

- (1) 知る前契約・計画策定後に重要事実を知った場合の中止（応用編問6）
- (2) 株式報酬としての新株発行・自己株式処分の決定時における払込見込額の公表（応用編問7）
- (3) RS の自己株式処分による付与とインサイダー取引規制（応用編問8）
- (4) 事後交付型株式報酬の自己株式処分による付与とインサイダー取引規制（応用編問9）
- (5) 譲渡制限解除と源泉徴収（応用編問10）

4. 軽微基準の見直しを踏まえた対応

本セミナーにつきましては、講師と同業者、法律事務所所属の方のお申し込みはご遠慮願います。

【講師紹介】2015 年東京大学法学部卒、2017 年東京大学法科大学院卒。2019 年弁護士登録（第一東京弁護士会）、アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所。2022 年7月から2024 年3月まで金融庁企画市場局市場課にて任期付公務員として勤務し、令和5年の「金融商品取引法等の一部を改正する法律」や、令和6年の「金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律」の成立に関与。現在、金融規制、個人情報保護、税務をはじめとする企業法務に取り組んでいる。また、国内外の企業における株式報酬制度にも精力的に取り組んでおり、金融庁での勤務経験を活かしつつ活動している。主要著書等：「株式報酬としての株式発行等の決定に関する軽微基準の見直し」（商事法務ポータル）、「PTS をめぐる規制緩和の動向に関する整理」（旬刊商事法務 No.2354）、「医薬・ヘルスケアの法務〔第2版〕- 規制・知財・コーポレートのナビゲーション」（株式会社商事法務）、「巻頭特集 鼎談 未上場株式のセカンダリー・マーケットに関する金商法改正と株式の相続税時価評価～租税法と金商法の“交差点” 金商法改正で総則6項の適用は増えるか～」（週刊 T&A master）など。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2025年6月30日（月）まで

※収録日：2025年4月3日（木）【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

36,000円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき32,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードもご利用いただけます。

ご入金確認次第、視聴用URLとログインID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行 本店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

株式報酬実務における
インサイダー取引規制対応

参加申込書

2025年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 973a (Law-k900973a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	部課名	"		
	部課名	"		
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者	部課名	TEL	FAX

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。